

令和4年度島根県ICT戦略会議 議事概要

1. 日 時 令和4年5月20日（金）13：30～15：00
2. 場 所 県庁6階講堂
3. 次 第
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 島根県ICT総合戦略 進め方について
 - ② 各部局のR4年度の取組について
4. 出席者 別紙出席者名簿のとおり
5. 議事要旨

開会（CIO（副知事）あいさつ）

島根県ICT総合戦略は島根創生の推進につながる取組であり、県民の皆さんの生活、利便性をいかに向上させていくかといったところが一番重要であるため、できるだけ目に見える取組を意識して取り組んでほしい。

最初から大きなものというのは無理であるため、小さなことでもいいので浸透させるといった考え方に立っていただきたい。

この取組は県民のための取組であり、県民が実感できることが一番大切である。

ぜひ他部局の取組を自分のところに移し替えたかどうか、また、単に計画を立てるだけでなくその期待をするところはどこにあるのか、どういった効果があるのか、そういったことを常に意識をしていただきたい。

① 島根県ICT総合戦略の進め方について

（ICT戦略の進め方）

事務局

昨年度、島根県ICT総合戦略を策定し、ICTの利活用を単なる効率化に留まらず、県民の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させていく手段として戦略的に進めていく。

島根創生を取り巻く社会問題に対し、県民目線で部局横断連携により推進していくことが必要であり、このICT戦略会議を中心に各種施策を推進。

各政策の取り組みに当たっては、できることから試行錯誤を繰り返し、課題解決に止まらず、新たな価値創造を目指す。

（デジタル戦略室の取り組みスケジュール）

ICT総合戦略の進捗はICT戦略会議で大きな方向性を議論し、事業の進捗管理は主管課長で構成するICT推進会議で行う。進捗状況は議会とも情報共有をする予定。

各部局のデジタル化推進は、今後関係課の方とのヒアリングを行い、夏を目処にヒアリング結果を取りまとめ、各部局と情報共有を行う。また、市町村支援は、今後ヒアリングや適宜意見交換などを行い、システムの標準化・共通化に向けた進捗管理、或いは人材育成に向けて取り組む予定。

その他、5Gの利活用は、ローカル5G実証事業の実現に向け、関係者からの情報把握や体験会の開催を行うこととしている、5Gを活用する事業を検討される場合はデジタル戦略室にお知らせ願いたい。

② 各部局のR4年度の取組について

政策企画局

(施策集 P2)

RESAS の活用推進について、RESAS は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が運用しており、現状を正確に分析し、データ活用して政策の質を高めることが狙い。

RESAS 活用を庁内にできるものは広めていきたい。

本システムは内務事務での活用で、これ自体が県民へ直接効果を感じるという性質のものではない。

機能の一部は事前に ID 登録が必要なので、活用したい場合は、政策企画監室まで連絡してほしい。

(施策集 P4)

県民の利便性向上の観点で、適時有効な手段での行政情報を提供することを目的に様々なツールを用いて、リアルタイムでわかりやすい県政情報の提供を行っている。

一つ目はホームページによる情報提供であり、県民が必要な情報を取得するうえで見やすさ、わかりやすさ、そしてそのための職員のスキルアップを引き続き取り組んでいきたい。

二つ目は SNS の活用で、LINE、フェイスブックをツールとして活用している。今後、ツイッターの公式アカウントを 6 月 1 日で開設予定。

三つ目は CMS のアンケートページへの誘導であり、ホームページ上でのアンケート調査の手法や有効性を庁内に周知し、政策の立案に生かしていく。

総務部

(施策集 P5~7)

業務効率化を行うための環境整備、執務環境のデジタル化について、令和 5 年 10 月に職員用パソコンの更改を予定している。

あわせて、庁内の主な会議室などに庁内無線 LAN 環境を庁内に 140ヶ所程度整備する予定。

(施策集 P8)

島根県 ICT 総合戦略の策定を受けて、デジタル人材育成計画を策定する予定で、計画期間は ICT 総合戦略と同じく令和 8 年度までとし、現在策定作業を進めている。

ハードソフト両面での環境整備をしっかりと行い業務の効率化を進めることにより、県民の皆様に効果的にサービスを提供していきたい、

防災部

災害時に県民の命や安全を守るため、防災メールの登録者数を増やす取組や、市町村の避難所の混雑状況等をテレビ画面や県ホームページ等で確認できるような見直しを進めている。

被災者支援体制は、内閣府でクラウドによる被災者支援システムの構築を進めており、今年度運用開始予定。

本システムは被災者支援を一元的に管理し、例えば被災者のオンライン申請、罹災証明のコンビニ交付などが行える。

また、個人の SNS への災害投稿情報を地図上に落として情報提供する民間サービスや、内閣府が現在システムを構築している災害発生時に諸機関がヘリやドローンを飛ばして取った写真を地図上に落とし一元管理するシステムを今後活用していきたい。

地域振興部

通信インフラの状況は、令和3年度末で光ファイバー通信のFTTH幹線整備率が100%という状況。

広域の無線通信環境は、4Gを中心にほぼ全圏域をカバーされているが、無線なのでどうしても地勢的な影響を受けることがあることから、地域に施策を展開する上では、新たな配慮が必要になることも留意頂きたい。

5Gは基本的には県庁所在地、各市町村庁舎の周りを中心に、民間キャリアの方が現在整備を進めており、各社のホームページ等を見みると徐々に広がっている状況。ただ、全県域での利用には若干時間がかかるので、5Gの事業展開を考える部局があればデジタル戦略室にも相談をしていただきたい。

県民が変化を実感できるためということで3点挙げさせて頂く。

一点目は一方的に情報を流すだけの取り組みとなりがちなので、通信の双方向性を活かしてコミュニケーションツールとして活用頂きたい。

二点目はスマホのアプリは昔のように取扱説明書を読まなくても動かせるものがほとんどであるため、アプリ作成にあたっては操作デザインの工夫をお願いしたい。

三点目はデータ共有の工夫を今後さらに進めていただきたい。

デジタル田園都市国家構想推進交付金について、タイプ1は土木部、農林水産部が採択をいただいている。今後新たな補正の動きや新年度に向けた動きもあるので、各部活用を検討いただきたい。

(施策集の P20)

小さな拠点づくりを進めていく中で公民館エリア単位での人口データ、数年後の人口シミュレーションから自覚と気づきをもってもらい、具体的な取り組みにつなげて、またそれを継続していただくという流れに活用している。

(施策集の P21)

関係人口に島根の地域と気軽に繋がりそこに住む人達と新しい距離感で関わって欲しいということで、新たな仲間との出会いを通じて気になる地域と繋がったり、実際にその地域に足を運んで頂くようなサイト。これから育てていくような事業。

(施策集の P27)

松江市の交通局が大根島近辺でAIデマンドバスの導入に向けた実証が今年度行われる予定

こうしたような取組も、しっかり地域振興部が関わりながら支えていく。

環境生活部

政策集に掲載された取組はないが多くの集客施設を所管しており、施設の魅力アップや収蔵品の効果的な管理などにデジタルを活用しどのようなことができるか、今後検討していきたい。

国において現在旅券の電子申請化について検討されており、戸籍と連携されれば、電子申請化によって窓口に出向くことなく申請できるというようなこともあって、県民の方にとって利便性が高まることも期待。

健康福祉部

(施策集の P23, 24)

介護ロボットやICTの活用は、介護従事者の負担軽減や業務効率化に資するだけでなく、利用者の生活の質の向上に繋がる。転倒リスクがある利用者の方を24時間見守る見守りセンサーが導入実績として多い。

本事業の導入により、介護職員からは巡回時間短縮、見守り負担軽減などの声あり、また浮いた時間を他の

業務に振り分けられるというようなことで好評。

I C Tの機器の導入では訪問看護の記録を行う介護記録ソフトがあり、訪問看護の仕事の実績やバイタルサイン測定 of 登録、訪問看護指示書等の資料作成等でタブレットを用いて使用している。

職員の方からは事務負担の軽減に繋がっているというご意見や、引継をする時に円滑にできて、利用者の方へのサービスも漏れなくできるというようなご意見あり。

(施策集 P19)

平成 30 年から結婚支援マッチングシステム「しまコ」の運用を開始しており、運用開始当初は登録者数、成婚数ともに伸び悩んで苦戦したが、年々実績を重ね昨年度末では会員数が 603 名まで増加。

今年度からはより円滑に相手探しができるよう、新たに「しまコ」の自宅閲覧機能、リモートお引合わせ機能を追加。

農林水産部

農林ではスマート農業、スマート林業、底引き網漁業資源管理プロジェクトを現在進めている。

スマート農業ではドローンなどの機材を活用して労働力を確保するハード系のもと、温度などのデータを活用するソフト系のものである。

スマート農業は、令和 3 年度から島根県の農業実態に合った技術を見極めて具体的な活用モデルを普及していく取組と、国や県の事業を活用してスマート農業機器等を導入していく取組を進めている。

ソフト系は県の普及員、農業技術センター、農家とタブレットでつなぐスマート普及活動を実証的に取り組んでおり、水田園芸品目に取り組む農家のビニールハウスに温度、水分計、CO2 濃度などが測定できるモニタリング機器を設置し、農家と普及員、農業技術センター、J A職員でデータを共有し、日々の栽培管理、技術指導に反映させる取り組みや栽培終了後の栽培の振り返りに活用する実証をスタート。

併せて農家のお手本として農業技術センターのミニトマトやアスパラガス栽培の状況が随時見られるようハウスに定点カメラを設置して栽培情報を農家へ情報提供。

こうしたデータを農家の皆さんが活用することで、次年度の栽培の取り組みに生かすことができる。

スマート農業はハード、ソフト含めて色々な機種があり、導入時にはその地域の農業形態にマッチしたものを導入することが大切。また導入しただけでは効果が出ないため装置を農家が使いこなして労働力の補完や品質や収量を上げて経営力をアップさせることが重要。

漁業については、魚種別分布予測システムの開発を行っている。国のT A C制度で魚種別の漁獲許容量を設定されるということがあり、資源管理が強化される中で効率的な操業が必要となっている。

平成 26 年度から水産技術センターにおいて、アカムツを対象に水温や潮流などの海況データに沖合底引き網漁船の操業データ等を組み合わせて解析し分布域を割り出すシステムを開発し、令和元年度からは漁船からのデータをF A Xからタブレットに変え、システム変更も行い、タイムリーな情報収集と情報提供ができるようになっていく。

2018 年と 2020 年の 2 年間で 1 航海当たりの探索に要する時間は約 2 時間短縮され、その分底引き網回数は約 2 回増加するなどの一定の効果あり。

システムの対象業種は現在 12 魚種。ただ適用開始時期が異なるため成果はこれからであり、精度を上げていくとともに、魚種を 15 魚種まで拡大して、漁業者にとって効率的な操業ができるよう支援をしていく。

商工労働部

商工労働部では、県内企業のデジタル化の推進について、各課と産業技術センターの職員による推進チームを編成し、部横断で検討。

デジタル化に取り組んでいる企業が、島根県は全国平均を下回っている。

I C T関連にはカタカナや業界用語が多く言葉を知らないという意味がわからないことから、デジタル化は自社にとっての手の届かない、何をしてもよいかかわからない、必要性を感じないという消極的姿勢につながっていると感じる。まずはデジタル化の必要性や有効性を周知し、業務効率化から具体的な取組を始める経営者を増やすことでD Xを目指す取組を促していく。

次にいわゆるデジタル人材とそれを必要とする事業者とのマッチング、社内の人材育成、教育機関などからデジタル人材を輩出していくことにより人材を増やしていくことが重要。

支援施策は、デジタル機器の導入や開発が対象となる補助制度、専門家派遣、人材育成など様々行っている。既存施策を俯瞰的に整理し、必要に応じて制度改正または創設し、これらの施策を浸透させることが重要。

今年度の取組は理解が低い現状、また、それぞれの段階に合った取組を意識し経営者の意識を変えていくことをポイントにし、啓発としてセミナーなどに反映させることなどから始めていきたい。

次に教育機関や商工団体等との連携・役割分担を意識していきたい。その一つにしまね産業振興財団を拠点とした産学官金の連携による支援体制を構築していく。

最後に、支援政策の見直しを来年度予算に反映させたい。施策は既にあるので、画一的なデジタル導入促進ではなく、事業者の生産性向上に効果的なデジタル化となるよう見直していきたい。検討のなかですぐ出来る改善があれば、前倒しで施策反映させたい。

土木部

まず、建設分野の人材確保の推進。I C T建設機械を導入し建設現場の生産性向上を図るI C T活用工事を推進している。

次に3次元設計の業務拡大。この3次元設計は、設計段階における関係機関との協議、住民の方々へ説明、合意形成に有効と考えており取り組んでいる。

続いて発注者の現場移動回数の縮減。受注者の検査の迅速化効率化、書類提出迅速化、協議会数縮減といった取組をしている。ASPという受発注者間の資料共有システムにも取り組んでおり、また工事の検査を遠隔現場協議にすることなども取り組んでいる。

この三つの取組により、業務を効率化し魅力ある職場づくりを進めたい。ひいては建設分野の人材確保につなげる。

具体的な取組としてはドローンによる3D測量。3Dデータを利用した機械施工、スピーディーな検分データを利用した管理などであり、令和5年度には対象となる工事の半分の150件に適用したい。

I C T人材を育成するための支援として研修を開催している。

デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、建設企業へのI C T初期投資の支援、I C T建機、機器ソフトウェアに係る導入補助を実施している。昨年度は事業費2,500万円、今年度は拡充して8,000万円の予算を確保。

情報の活用推進について、島根県統合型G I Sの活用を推進している。G I Sの操作研修会を開催し、職員に使い方の普及を図りたい。

道路防災土砂災害対策の推進ではパトレポしまねというアプリを以前から活用しており、落石情報等道路利用者から情報を収集、あわせて普及活用を取り組んでいる。

さらなる推進に向けては、情報提供の充実、情報収集の効率化を進めており、ドローンを各県土整備事務所に今年度中にすべての配備し、災害時の情報収集等に活用すること等を進めている。

企業局

電気事業におけるスマート保安技術の導入について、巡視点検車監視制御などにタブレットを利用した点検保安、カメラによる遠隔監視をやろうとしている。スケジュールは今年度からハード整備に入り、6年度以降でA I活用した活動の判断支援、予測、修繕データ解析等で作業の効率化を図っていく。

病院局

(施策集 P24)

病院局は、大きく二つ。医療サービス自体でA Iを活用し高度専門的で良質な医療サービスを提供することで県民へのサービス向上と。A IとRPAの活用により医療従事者の業務量を減らし、空いた時間をよりよい医療サービスの提供可能な環境をつくることを目指す。

医療サービスのA I技術の導入は問診サービスを導入しており、看護師が診察前に問診を行うが、A Iを活用してそれぞれ患者に適した問診を適宜実施していくということで、よりの確な問診を行うもの。

次に放射線画像分析への導入。画像診断を放射線科で主にやっており、画像分析の導入によりがんの見落とし等をなくしていく機器の導入を今年度準備している。

A I・RPAによる業務改善はこころの医療センターで実施しており、勤務実績管理等をA I導入によって軽減し、よりよい労働環境を提供。

また、サポートチームによる支援が必要な患者の検索及び登録は、看護記録等で患者の状況データを読み取り、対象となる患者を抽出する工程にA Iを活用し、手作業で紙を1枚1枚チェックする作業から開放され業務軽減に繋がっている。

教育委員会

小中学校では国のギガスクール構想により1人1台端末の整備が進んでおり、県内はほぼ整備。県教委は子供たちの学びの連続性を考慮し年次進行で県立学校でも生徒1人1台端末を活用したICT教育を始めたところ。

導入により授業の幅や、授業での作業時間の省略化につながり、教員の働き方改革に資すると期待する部分と、省略化により生み出された時間を生徒同士の学び合いや双方向型の授業に生かせることから、授業の質を高めることにつなげていきたい。

学校現場では学校のICT担当者がまだ慣れない、通信環境が一律ではなく良くない、教員のスキルがなかなか追いつかないといった意見も出ているところ。また、端末購入の負担が大きいという声や家によってはWIFI環境がないというような状況もあり、どのように支援していくか考える必要がある。

次に運用に関して今年の4月からギガスクール運営支援センターを設置し、外部委託によりヘルプデスクの要員と県内を巡回するICT支援員を置いて対応している。操作の問い合わせ、ソフトウェアのトラブル対応などを実施しており、今後教員向けのマニュアルや事例集なども展開していく予定。

ICT支援員は巡回をしながら現場の状況を見つつ、教員向けに研修、授業支援、教材作成なども行い、教員の負担を軽減。

ICT支援員はかなりのスキルを要するため、その人材確保がなかなか難しい状況。

運営支援センターは国としては県が市町村や私立学校と連携して運用支援を実施して欲しいという考えを持っているが、県としてはまずは設置者として県立学校を対象として進めたい。市町村や私立学校の大きな求めがあれば費用負担などを調整し、協力していくということは可能。

県警本部

1点目の安全安心なサイバー空間の確保、サイバー空間を利用した犯罪、これは全国、県内ともに増加傾向であり、県警ではこの春、サイバー犯罪対策課を新設、増加するサイバー事案への対処体制を強化している。

2点目は警察におけるデジタル化施策について、全国的な取組として警察においても行政手続きのオンライン化を進めており、現在、道路使用許可など20の手続きを対象に警察庁のホームページ上に設置された警察行政手続きサイトから受け付け、今後、現在の運用状況を踏まえながら、対象手続きを追加し、より利便性の高いシステムの導入を検討されることとなっている。

そのほか、マイナンバーカードと運転免許書を統合して各種手続きの合理化を進める取組や、各都道府県警が個別に運用している遺失物管理業務等のシステムを共通化して、必要な情報を全国警察で速やかに共有する取組が進められている。

島根県警での取組は災害等でのドローン等の活用の取組を行っている。警察活動で想定されるドローンの活用方法について調査研究を実施。研究結果の中で災害とか交通事故発生時における情報収集、あるいは救難者捜索、ドローンを活用する場合の利用手段や有効性、運用、維持管理上の課題などが報告されている。

様々な警察活動に有効に活用できるが、実際に警察業務に活用するためには人的物的基盤の整備が必要。

職員に対してドローンの知識や操縦技術の取得機会を付与する制度を整えることが必要なので、今後、ドローン運用に必要な人材育成のため、講習や教養訓練を実施し、計画的な人材育成に取り組んでいく。

人事委員会

人事委員会事務局では、R3年度に24種類の職員採用試験を実施し、総計1,363人の方から受験申し込みがあり、この受験申込者のうち80.6%にあたる1,098人の方がしまね電子申請サービスを利用。

また、令和2年度から電子申請による受験申し込みをされた方に対する受験票の発行もしまね電子申請サービスで行うこととし、申込者の負担を解消。

受験申込者の利便性向上と業務の効率化の両方の観点から、引き続き、できるだけ電子申請により受験申し込みをしていただくよう呼びかけていきたい。

質疑

CIO（副知事）

総務部の人材育成は非常に大事であるため、策定したら変更しないのではなく、様々なご意見を踏まえ改定できるという柔軟な姿勢でこの計画をつくり、実行してもらいたい。

防災部の地図化の取組も防災部の担当だけが使えるのではなく、職員の皆さんが使えるようにして情報共有できるようにしてほしい。

環境生活部は県有施設が結構あるので、どのようなことができるのか他の事例や他県の事例も含め、対応をお願いします。

介護ロボットや農業にも共通するがコストをどうするか。また高齢者の方など誰でも使えるようにしていくなどがあると思う。

農林水産部

機器の値段がかなり高額なもの、汎用的なもの色々ある。過度な投資は経営を圧迫するので、普及員とともに一番その農家さんにとって効率的なものを相談に乗りながら入れていく。

また、林業ではかなりの金額が必要なため、実際に県で実証実験をしてその効果、ICT機器の長所短所を整理した資料を作成し、事業者の方に参考として提供している。

健康福祉部

ICT機器を入れることで働いている人の業務効率化を時間に換算しメリットが出るといったプレゼンも事業者がされており、こういった点も導入のきっかけになればと思うが実績は出ていない。

CIO（副知事）

商工に教えてほしいが、今年度の取組で、1番目に経営者の意識を変えていくということを挙げているが、具体的な取組があれば、ご紹介いただきたい。

商工労働部

今年度からデジタルイノベーション推進事業の中でセミナーや企画展示といった予算を確保。

そもそもICTで何が出来るのかを知らない、問題意識から上手にアプローチできない実態もあるので、まずは、ICTを活用してこういったことができるという啓発レベル的なものをしていきたいと考えている。

政策企画局

企業としてICTに取り組んでいる企業が島根県は13%強とある。全国が15%強ということで、案外低い数字となっている。

逆に言うとその数字を見ると経営の効率化とか生産性アップとか可能性がまだまだあるという見方になるので、ぜひこのあたりを取り組んでもらうと、何か可能性が広がるのかなと思っている

商工労働部

山陰合同銀行が行ったアンケート調査ではもっと高い数字が出ていると聞いている。山陰合同銀行の対象は主要企業とされており、我々がイメージしているステージではステージ2ぐらいの企業が多くあると想像され、このステージの企業であれば何らかに取り組んでおり、率を引き上げる要因と思われる。

アンケートの取り方も、山陰合同銀行はウェブで実施しているが、紙で実施するよりウェブでは回収率が2割程度低くなると聞いており、このアンケートに回答した担当者もデジタルに対して抵抗感がなく、そもそもある程度の知見とベースがある方が答えていると思われる。

現場で聞いた話では会計ソフトは入っているが実際受発注はFAXや手作業でやっているような状況も

あると聞いており、このような事例が多くある。デジタルを導入するには、経営の現状や改善点といった全体像が見えてないと、しているのかしていないのかわからない状態になってしまう。そういう意味では解決すべき課題は多いと認識している。

CIO（副知事）

今言われたようなことが、これから我々もどのように推進していくかという時のポイントにもなる。意識をそこに持っていくということが大事。

その他

地域振興部

5Gの環境をできるだけ県内に早くつくり出していく。国では国有財産の壁を使ってアンテナ敷設に協力するというのを行っており、各県にもそうした協力の依頼が来ている。

各所属でお持ちの建物とかに5Gの基地局となるアンテナを敷設したいという民間事業者様からのご相談があったら、可能なかぎり前向きにご検討いただきたい。

CIO（副知事）コメント

各部局それぞれ取組をすでに進めている。あるいはこれから取り組むなどまちまちであろうかと思う。

施策集への記載はいろいろな方法があろうかと思うが、できるだけ数値化というか、単年度毎の達成点、これがわかるように、目標・数値化できるものはできるだけ記載していただきたい。

事業によっては難しいものもあると思うが、その場合であってもその取組によって何がどう変わるのか、どう変わることを期待しているのか、といったことが補足できるようにしておいていただきたい。

ICT技術を使ってなにができるか、幅広く耳を広げて、目を大きく見上げて、こういった会議やデジタル戦略室を十分に使っていただきながら、いろんな情報交換をしていただければと思う。

先ほどもあったが、やはり人材育成というのがまずは根幹として一番大事なことと思っているが、それぞれの分野において、商工からの話もあったけれども、取り組みやすい、高齢者などいろんな方が気軽にタッチできる、そういったことも含めて、今後人材育成等について皆さん方のご意見等を伺うこともあろうかと思う。

以上